

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事後評価結果

整理番号	30	COC+大学名	山口大学
事業名	やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業		

(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)

【総括評価】

S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

【コメント】

1. 事業の実実施計画及び目標については、強力な事業実施体制の下、各年度計画に基づき、着実に事業が実施されたと評価できる。事業目標である「事業協働地域就職率」は目標値未達となり、事業開始前年度実績値からも微減となったが、雇用吸収力が高い大都市圏に挟まれた地理的条件にもかかわらず、COC+参加企業及び自治体への学生就職者数が増加傾向にあることは十分評価に値する。また、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」「事業協働機関雇用創出数」「YFL 育成プログラム履修者数」「地域との対話(ワークショップ等)回数」の実績値は目標値を大きく上回って達成しており、本事業による取組の成果の表れであると高く評価できる。

2. 事業協働機関との連携・協働については、事業協働地域の4つの課題の分析により主因を5つに分解し、それらの解決に向けて、雇用のミスマッチを防ぐことを目的とした「マッチングシステム」の構築、県内企業の認知度向上を目的とした「Job フェア」の毎年開催、COC+参加企業の採用活動を支援する「採用力向上セミナー」の毎年開催、地元の魅力を伝える「ガクセイ社会科見学」の毎年実施等といった具体的かつ多面的な取組を実施しており、参加者からの高評価や学生の地域志向の醸成が見られている。また、平成28年度には、本事業に関する単位互換の覚書が全参加校間で締結され、4年間で56人の学生が単位互換制度を利用していることも高く評価できる。

COC+推進コーディネーターが窓口となり、事業計画立案から具体的な就職支援に至るまで事業協働機関と協働した取組が行われており、また、企業のニーズ等の把握、連携強化のため、平成30年度から本事業推進代表者(COC+大学長)、事業推進責任者、COC+推進コーディネーター等がCOC+参加企業を訪問、その数は2年間で101社にのぼる。この努力の結果、COC+大学の活動を物心両面で応援し、山口県における地方創生を促進することを目的とした「『地方創生』に邁進する山口大学を応援する経営者の会」の発足へとつながっていることも高く評価できる。さらに、事業協働機関は毎年増加し、補助期間終了時には全国最大規模の177機関に拡充されていることは、事業協働機関との連携深化の表れであると高く評価できる。

3. 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、県内企業や地方自治体に対するヒアリングから、地域が必要とする力を「YFLの6つの力」として整理し、この力を養成するため、「コア科目・導入科目」「基幹科目」「PBI(Project-based Internship)科目」で構成される「やまぐち未来創生人材育成プログラム」(以下、「YFL 育成プログラム」という)が展開された。このうち、「コア科目・導入科目」では、eラーニングシステムを利用したCOC+参加校間での共有・相互補完もなされている。さらに令和元年度から全学生必修化による履修率100%を実現しており、これは前述の「YFL 育成プログラム履修者数」の目標値を超えた達成にもつながっていると高く評価できる。

「基幹科目」「PBI科目」では、フィールドワーク、インターンシップ、PBL中心に設計され、受入企業、地方自治体側担当者との意識共有により、きめ細かい指導で学生の

主体性を引き出している。加えて、受講開始時のアンケート等によって動機や目標を明確化させ主体的な学修に導き、受講終了後には振り返りと「YFL の6つの力」の達成度の確認を行っている。このように、学生がアクティブ・ラーニング、フィールドワーク等により地域課題発見から解決まで行うことで、地域への愛着を深めるとともに地域志向を育むという仕組みが構築されていると評価できる。また、入学式や学部オリエンテーションで繰り返し「YFL 育成プログラム」を説明することで学生の取組に対する認知度向上に努め、全入学者が認知していることも評価できる。

「YFL 育成プログラムルーブリック」により教育プログラムの受講による「YFL の6つの力」の達成度の測定が行われ、学生の地元志向や能力の向上等の成果が確認されている。この結果は教育プログラムの充実にも生かされており、評価できる。さらに、参加校全体における「YFL 育成プログラム」の運営改善と履修の徹底も図られ、教職員・学生・ステークホルダーを交えた情報交換等により教育プログラムの改善・充実につながったことも評価できる。

4. 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、学長をトップとし本事業の意思決定を行う「COC+事業推進本部」及び事業の進捗状況管理等を行う「COC+事業推進委員会」を設置し、本事業を推進するマネジメント体制を整備している。また、全事業協働機関の参画による最高意思決定機関「やまぐち地域創生ネットワーク会議」が設置され、教育プログラム開発等のための「YFL 委員会」も全参加校、地方自治体、企業で構成されていることから、事業協働機関との効果的かつ強固なネットワークの下、事業が推進されていると評価できる。

補助期間終了後の COC+大学内の体制については、学長と地域連携担当副学長で構成される「地域連携戦略本部」で地域連携に係る方針を策定し、「教育研究評議会」で意見照会をした上で決定され、取組実施の中核となる「地域未来創生センター」が他の組織・部局と連携しながら、各種取組を具現化することとしている。また、継続雇用された COC+推進コーディネーターが同センターに配置されており、今後も継続的に事業が発展されることが期待される。